

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

No	事業概要 (目的と内容)	事業実績 (経費内訳)	効果	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】		担当課
							内臨時交付金充当経 費【円】	
1	新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、議会報告会や他自治体への視察対応等においてウェブ会議を可能とする環境の整備を行う。	ウェブ会議パソコン・周辺機器購入： 総額586,190円	議会報告会や他自治体への視察対応等においてウェブ会議を可能とする環境の整備を行うことで、議会における新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。	R4.4.1	R4.6.20	586,190	580,000	議会事務局
2	議会のペーパーレス化を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、議員及び議会事務局においてタブレット端末（ペーパーレス会議システム）の導入を行う。	タブレット端末購入： 33台、総額8,712,000円 周辺機器購入： 総額911,130円	議員及び議会事務局においてタブレット端末（ペーパーレス会議システム）の導入を行うことで、議会のペーパーレス化の推進による、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。	R4.12.1	R5.3.20	9,623,130	9,620,000	議会事務局
3	テレワークの推進による非接触の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、テレワークを推進するための環境整備としてテレワーク用の端末増設を行う。	テレワーク用端末購入費： 35台、7,076,300円 テレワークシステム用サーバPC購入： 253,000円	テレワークを推進するための環境整備としてテレワーク用の端末増設を行うことで、テレワークの推進が図られ、庁舎等における新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。	R4.12.23	R5.4.10	7,329,300	7,320,000	情報政策課
4	テレワークの推進による非接触の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、テレワーク時に使用できるコミュニケーションツール（チャットツール）の導入を行う。	チャットツール使用料（12か月分）： 4,158,000円	テレワーク時に使用できるコミュニケーションツール（チャットツール）の導入を行うことで、テレワークの推進が図られ、庁舎等における新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。	R4.4.1	R5.4.20	4,158,000	4,150,000	情報政策課
5	議員及び議会事務局へのタブレット端末（ペーパーレス会議システム）の導入に伴い必要となる、議場、第1・2委員会室、全員協議室、会派室へのWi-Fi設備等の整備のため、LANの引き込み修繕を行う。	LANケーブル敷設等修繕：855,470円	議場、第1・2委員会室、全員協議室、会派室へのWi-Fi設備等の整備を行うことで、議会のペーパーレス化の推進による、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。	R4.7.25	R5.1.20	855,470	850,000	総務課
6	非接触の推進により、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、市民課窓口2か所にセミセルフレジ等の導入を行う。	セミセルフレジ購入： 2台、総額2,123,880円 金銭登録機移設：412,500円 キャッシュレス決済端末配備に伴うLANケーブル敷設等修繕：154,000円	市民課窓口2か所にセミセルフレジ等の導入を行うことで、非接触の推進が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。	R4.4.19	R4.11.21	2,690,380	2,680,000	市民課
7	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている市内農業者の業務継続の支援を図るため、市内農業者が事業に使用している燃料や肥料の購入費用の一部補助を行う。	市内農業者補助： 62事業者、総額4,486,351円	市内農業者が事業に使用している燃料や肥料の購入費用の一部補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている市内農業者の業務継続の支援に寄与した。	R4.6.20	R5.2.28	4,486,351	4,030,000	産業振興課
8	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えを図るため、市内で小売業等を営む事業者が新型コロナウイルス感染症対策として店舗の改修等を行うことに対し補助を行う。	店舗改修等補助： 9件、総額1,174,521円	市内で小売業等を営む事業者が新型コロナウイルス感染症対策として店舗の改修を行うことに対し補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えに寄与した。	R4.4.1	R5.3.23	1,174,521	1,050,000	産業振興課
9	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えを図るため、小売業等が市内消費の活性化を図るため実施する事業（スクラッチキャンペーン第1弾（R4.9実施））に対し補助を行う。	小売業等補助：54,470,009円	小売業等が市内消費の活性化を図るため実施する事業（スクラッチキャンペーン第1弾（R4.9実施））に対し補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えに寄与した。	R4.6.9	R5.3.15	54,470,009	54,470,000	産業振興課
10	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えを図るため、小売業等が市内消費の活性化を図るため実施する事業（スクラッチキャンペーン第2弾（R5.1実施））に対し補助を行う。	小売業等補助：68,024,028円	小売業等が市内消費の活性化を図るため実施する事業（スクラッチキャンペーン第2弾（R5.1実施））に対し補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えに寄与した。	R4.6.9	R5.3.15	68,024,028	68,020,000	産業振興課
11	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えを図るため、感染対策に取り組む事業者へ支給する感染防止徹底協力金事業を行う。	感染防止徹底協力金： 4,854事業者、総額145,620,000円 郵送料等：1,140,821円	感染対策に取り組む事業者へ支給する感染防止徹底協力金事業を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えに寄与した。	R4.6.16	R5.3.6	146,760,821	146,260,000	産業振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

No	事業概要 (目的と内容)	事業実績 (経費内訳)	効果	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】		担当課
							内臨時交付金充当経 費【円】	
12	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者の 下支えを図るため、市内事業者が事業に 使用しているガソリン、軽油、重油、 灯油の購入費用の一部補助を行う。	市内事業者補助： 1,314事業者、総額65,451,765円 郵送料：490,744円	市内事業者が事業に使用しているガソリン、 軽油、重油、灯油の購入費用の一部 補助を行うことで、新型コロナウイルス 感染症や原油価格・物価高騰の影響を受 けている市内事業者の下支えに寄与し た。	R4.6.21	R5.3.31	65,942,509	65,940,000	産業振興課
13	新型コロナウイルス感染症や原油価格・ 物価高騰の影響により落ち込んでいる市 内経済の下支えを図るため、スマート フォンアプリによるキャッシュレス決済 へのポイント還元事業を令和4年12月か ら令和5年1月にかけて行う。	キャッシュレス還元事業：308,424,716円	スマートフォンアプリによるキャッシュ レス決済へのポイント還元事業を令和4年 12月から令和5年1月にかけて行うこと で、新型コロナウイルス感染症や原油価 格・物価高騰の影響により落ち込んでい る市内経済の下支えに寄与した。	R4.10.11	R5.3.31	308,424,716	85,540,000	産業振興課
14	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰によ る影響を受ける市内農業者の下支えを図 ることを目的に、市内農業者が事業に使 用している肥料の購入費用の一部を補助 することで、市内農業者の業務継続を支 援する。	市内農業者補助： 延べ95事業者、総額9,071,172円	市内農業者が事業に使用している肥料の 購入費用の一部補助を行うことで、コロ ナ禍の中、原油価格・物価高騰による影 響を受けている市内農業者の業務継続の 支援に寄与した。	R5.4.13	R6.3.28	9,071,172	6,900,000	産業振興課
15	電気・ガス料金や原料・部材費等の高騰 に直面する事業者を支援するため、電気 料等物価高騰応援金を給付することで、 市内事業者の業務継続を支援する。	電気料等物価高騰応援金： 延べ5,684事業者、総額287,360,000円	1事業所当たり最大2回、合計10万円の 応援金を給付する電気料等物価高騰応援 事業を行うことで、電気・ガス料金や原 料・部材等の高騰に直面する事業者の支 援に寄与した。	R4.11.30	R5.10.16	287,360,000	232,560,000	産業振興課
16	電力・ガス・食料品などの価格高騰によ る事業者の負担軽減を図るため、民設民 営学童クラブに対し、価格高騰に係る経 費の一部補助を行う。	民設民営学童クラブ物価高騰緊急対策： 4事業者、総額240,000円	民設民営学童クラブに対して、1クラブ当 たり最大6万円の補助を行うことで、電 力・ガス・食料品などの価格高騰の影響 を受ける事業者の支援に寄与した。	R5.3.10	R5.3.31	240,000	240,000	子育て支援課
17	電力・ガス・食料品などの価格高騰によ る負担増の中、特に家計への影響が大き い低所得の子育て世帯（住民税非課税世 帯等）の支援を図るため、子育て世帯生 活支援特別給付金に1世帯当たり5万円の 追加給付を行う。	子育て世帯生活支援特別給付金（追加 分）：2,826件、総額141,300,000円	子育て世帯生活支援特別給付金に1世帯 当たり5万円の追加給付を行うことで、電 力・ガス・食料品などの価格高騰による 負担増の中、特に家計への影響が大き い低所得の子育て世帯（住民税非課税世 帯等）の支援に寄与した。	R4.12.13	R5.3.31	141,300,000	70,378,000	子育て支援課
18	コロナ禍において経済的に影響を受けて いる市内の高校生以下の子どもを持つ子 育て世帯に対する生活支援を図るため、 市内の指定商店で使用できるこたいら子 育て応援商品券を子ども一人当たり5千 円分交付する、こたいら子育て応援事業 を行う。	子育て応援商品券（換金額）： 146,675,500円 郵送料：6,514,942円 商品券作成、封入封緘委託：3,589,262円 事務処理等委託：7,093,600円 対象者抽出・宛名印刷委託：1,425,600円	市内の指定商店で使用できるこたいら子 育て応援商品券を子ども一人当たり5千 円分交付する、こたいら子育て応援事業 を行うことで、コロナ禍において経済的 に影響を受けている市内の高校生以下の 子どもを持つ子育て世帯に対する生活支 援に寄与した。	R4.8.1	R5.3.30	165,298,904	165,260,000	子育て支援課 情報政策課
19	食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防 ぎ、子育て世帯を支援するため、私立幼 稚園の給食のコロナ禍以降の食材料費の 価格高騰相当分について、私立幼稚園に 一部補助を行う。	補助経費：3園、総額2,149,000円	私立幼稚園の給食のコロナ禍以降の食材 料費の価格高騰相当分について、私立幼 稚園に補助を行うことで、食材料費高騰 の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て 世帯の支援に寄与した。	R4.9.26	R4.11.10	2,149,000	1,930,000	保育課
20	光熱水費等の価格高騰の保護者負担への 転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援するため、 私立幼稚園の光熱水費等について、私 立幼稚園に一部補助を行う。	私立幼稚園物価高騰緊急対策： 15園、総額7,500,000円	私立幼稚園の光熱水費等について、私立 幼稚園に一部補助を行うことで、光熱水 費等の価格高騰の保護者負担への転嫁 を防ぎ、子育て世帯の支援に寄与した。	R4.12.21	R5.3.20	7,500,000	6,750,000	保育課
21	食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防 ぎ、子育て世帯を支援するため、認証保 育所のコロナ禍以降の給食の食材料費の 価格高騰相当分について、認証保育所に 一部補助を行う。	補助経費：10園、総額590,100円	認証保育所の給食のコロナ禍以降の食材 料費の価格高騰相当分について、認証保 育所に補助を行うことで、食材料費高騰 の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て 世帯の支援に寄与した。	R4.7.22	R4.12.9	590,100	530,000	保育課
22	食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防 ぎ、子育て世帯を支援するため、私立保 育園の給食のコロナ禍以降の食材料費の 価格高騰相当分について、私立保育園に 一部補助を行う。	補助経費：32園、総額4,507,650円	私立保育園の給食のコロナ禍以降の食材 料費の価格高騰相当分について、私立保 育園に補助を行うことで、食材料費高騰 の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て 世帯の支援に寄与した。	R4.7.22	R4.11.10	4,507,650	4,050,000	保育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

No	事業概要 (目的と内容)	事業実績 (経費内訳)	効果	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】		担当課
							内臨時交付金充当経 費【円】	
23	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受ける介護事業所の業務継続の支援を図るため、介護事業所がサービス提供のために負担した光熱水費や燃料費の一部補助を行う。	業務継続支援補助： 235件、総額23,290,333円	介護事業所がサービス提供のために負担した光熱水費や燃料費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援に寄与した。	R4.6.13	R5.3.31	23,290,333	20,960,000	高齢者支援課
24	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援を図るため、介護事業所が提供した食事に係る経費の一部補助を行う。	業務継続支援補助： 123件、総額19,000,000円	介護事業所が提供した食事に係る経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援に寄与した。	R4.12.7	R5.3.10	19,000,000	19,000,000	高齢者支援課
25	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援を図るため、介護事業所が省エネ性能が高い製品への買い替え費用やサービス提供のために負担した水道、電気、ガス、ガソリン、灯油の経費の一部補助を行う。	業務継続支援補助： 276件、総額39,232,023円	介護事業所の省エネ性能が高い製品への買い替え費用やサービス提供のために負担した水道、電気、ガス、ガソリン、灯油の経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援に寄与した。	R4.10.31	R5.3.31	39,232,023	35,300,000	高齢者支援課
26	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援を図るため、介護事業所が提供した食事に係る経費の一部補助を行う。	業務継続支援補助： 109件、総額19,050,000円	介護事業所が提供した食事に係る経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援に寄与した。	R4.7.7	R5.3.31	19,050,000	19,050,000	高齢者支援課
27	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受ける介護事業所に対し、要介護者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供が行える体制を整えるため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費及び介護サービス提供を行うための事業継続に要する経費等について補助を行う。	業務継続支援補助： 386件、総額47,240,341円	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受ける介護事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費及び介護サービス提供を行うための事業継続に要する経費等について補助を行うことで、要介護者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供が行える体制を整えることに寄与した。	R5.4.1	R6.3.21	47,240,341	29,100,000	高齢者支援課
28	要介護者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供を行うため、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護施設等に対し、PCR検査等に係る経費に対し補助を行う。	PCR検査等費用補助： 5,246件、総額19,640,821円	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受ける介護施設等に対し、PCR検査等に係る経費に対し補助を行うことで、要介護者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供を行うことに寄与した。	R4.4.1	R6.2.29	19,640,821	6,650,000	高齢者支援課
29	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援を図るため、障がい事業所等がサービス提供のために負担した光熱水費や燃料費の一部補助を行う。	業務継続支援補助： 84件、総額8,423,605円	障がい事業所等がサービス提供のために負担した光熱水費や燃料費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援に寄与した。	R4.6.17	R5.3.31	8,423,605	7,580,000	障がい者支援課
30	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援を図るため、障がい事業所等が提供した食事に係る経費の一部補助を行う。	業務継続支援補助： 75件、総額6,770,000円	障がい事業所等が提供した食事に係る経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援に寄与した。	R4.7.14	R5.3.31	6,770,000	6,770,000	障がい者支援課
31	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援を図るため、障がい事業所等の省エネ性能が高い製品への買い替え費用やサービス提供のために負担した水道、電気、ガス、ガソリン、灯油の経費の一部補助を行う。	業務継続支援補助： 95件、総額13,131,228円	障がい事業所等の省エネ性能が高い製品への買い替え費用やサービス提供のために負担した水道、電気、ガス、ガソリン、灯油の経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援に寄与した。	R4.10.31	R5.3.31	13,131,228	11,810,000	障がい者支援課
32	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援を図るため、障がい事業所等が提供した食事に係る経費の一部補助を行う。	業務継続支援補助： 78件、総額10,350,000円	障がい事業所等が提供した食事に係る経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援に寄与した。	R4.12.1	R5.3.31	10,350,000	1,600,000	障がい者支援課
33	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受ける障がい事業所等に対し、障がい者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供が行える体制を整えるため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費及び障害福祉サービス提供を行うための事業継続に要する経費等について補助を行う。	業務継続支援補助： 191件、総額18,148,520円	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受ける障がい事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費及び障害福祉サービス提供を行うための事業継続に要する経費等について補助を行うことで、障がい者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供が行える体制を整えることに寄与した。	R5.4.1	R6.3.21	18,148,520	11,200,000	障がい者支援課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

No	事業概要 (目的と内容)	事業実績 (経費内訳)	効果	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】		担当課
							内臨時交付金充当経 費【円】	
34	要介護者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供を行うため、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい者施設等に対し、PCR検査等に係る経費に対し補助を行う。	PCR検査等費用補助： 4,118件、総額26,069,620円	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受ける障がい者施設等に対し、PCR検査等に係る経費に対し補助を行うことで、要介護者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供を行うことに寄与した。	R4.4.1	R6.3.29	26,069,620	3,690,000	障がい者支援課
35	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い替えなどに対する支援を行う。	省エネ家電導入助成： 1,267件、35,071,000円	省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い替えなどに対する支援を行うことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける家庭におけるエネルギー費用負担の軽減に寄与した。	R4.12.1	R5.10.10	35,071,000	27,420,000	環境政策課
36	コロナ禍における原油価格・物価高騰の中、影響を受ける事業者におけるエネルギー費用負担を軽減することを目的に、省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い替えなどの支援を実施する。	省エネ家電導入助成： 3件、86,000円	省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い替えなどに対する支援を行うことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者におけるエネルギー費用負担の軽減に寄与した。	R4.12.1	R5.7.10	86,000	70,000	環境政策課
37	市民の移動手段である生活交通の維持、確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の拡大などによる利用者の減少や原油価格・物価高騰等による影響を受け、利益が大幅に悪化している民間の乗合バス事業者やタクシー事業者の事業継続に係る支援金の交付を行う。	公共交通事業継続支援金：13,940,000円 内訳： バス事業者：6社、7,700,000円 タクシー事業者：5社、5,990,000円 個人タクシー：1社、250,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者の減少や原油価格・物価高騰等による影響を受け、利益が大幅に悪化している民間の乗合バス事業者やタクシー事業者の事業継続に係る支援金の交付を行うことで、市民の移動手段である生活交通の維持、確保に寄与した。	R4.11.14	R5.2.20	13,940,000	13,940,000	公共交通課
38	国が進めるGIGAスクール構想の一環として、児童・生徒数の増加に対応した、学習者用端末や充電保管庫等の購入、無線アクセスポイントの新設・移設を行う。	学習者用端末購入： 541台、総額27,077,050円 無線アクセスポイント等購入・新設・移設： 無線アクセスポイント65台、総額30,143,520円 充電保管庫購入： 34台、総額7,068,600円	学習者用端末や充電保管庫等の購入、無線アクセスポイントの新設・移設を行うことで、国が進めるGIGAスクール構想の着実な推進に寄与した。	R4.4.19	R5.4.20	64,289,170	64,240,000	学務課
39	国が進めるGIGAスクール構想の一環として令和2年度に整備した学習系ネットワーク環境が、現状、通信速度が遅い事象が生じていることから、高い負荷がかかっている原因の特定や分析、解決に向けた提案をもらい、ネットワーク環境の改善を図るため、ネットワーク環境アセスメント調査を行う。	学習系ネットワーク環境アセスメント調査：4,488,000円	高い負荷がかかっている原因の特定や分析、解決に向けた提案をもらい、ネットワーク環境の改善を図るため、ネットワーク環境アセスメント調査を行うことで、ネットワーク環境の改善に向けての検討の推進に寄与した。	R4.11.17	R5.4.10	4,488,000	4,480,000	学務課
40	食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援するため、市立小学校の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相対分について、保護者が納入する給食費を原資とする私会計に補助を行う。	補助経費：19校、総額60,355,638円	市立小学校の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相対分について、保護者が納入する給食費を原資とする私会計に補助を行うことで、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯の支援に寄与した。	R4.7.11	R6.3.21	60,355,638	44,750,000	学務課
41	食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援するため、市立中学校の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相対分について、保護者が納入する給食費を原資とする私会計に補助を行う。	補助経費：8校、総額29,080,216円	市立中学校の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相対分について、保護者が納入する給食費を原資とする私会計に補助を行うことで、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯の支援に寄与した。	R4.7.11	R6.3.21	29,080,216	21,540,000	学務課
42	国が進めるGIGAスクール構想の一環として1人1台配備したPC端末の効果的な活用を図るため、ICT支援員を配置し、教員への活用研修や運用支援を行う。	ICT支援員報酬：2人、総額3,765,980円	ICT支援員を配置し、教員への活用研修や運用支援を行うことで、国が進めるGIGAスクール構想の一環として1人1台配備したPC端末の効果的な活用の推進に寄与した。	R4.4.1	R5.3.20	3,765,980	1,100,000	指導課
総額						1,753,964,746	1,289,358,000	

※ 本報告は、地方創生臨時交付金の充当対象事業費を報告するもので、総事業費は事業全体の経費とは一致しないことがあります。